

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 富士興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧 洋二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 戸上 岩男

TEL 03-3861-4601

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	28,921	△50.6	330	△69.6	362	△67.1	387	△34.0
21年3月期第2四半期	58,514	—	1,086	—	1,101	—	588	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.44	—
21年3月期第2四半期	6.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,649	3,836	26.2	43.89
21年3月期	16,104	3,440	21.4	39.36

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,836百万円 21年3月期 3,440百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△21.6	820	△36.6	850	△35.4	800	△5.5	9.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	87,439,073株	21年3月期	87,439,073株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	38,068株	21年3月期	37,461株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	87,401,284株	21年3月期第2四半期	87,405,567株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想については、本資料において修正しております。

2. 上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記1.に係る業績予想の具体的修正内容は、本日別途開示する「平成22年3月期第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の兆しによる輸出の増加や政府の景気刺激政策の効果による個人消費の持ち直しなどから鉱工業生産高等の経済指標は緩やかではありますが回復基調を示してまいりました。しかしながら、雇用や個人所得については厳しい環境が続いており、経済全体の本格的な回復には、いまだ時間のかかるものと考えられます。

石油業界におきましては、原油価格は昨年夏場より下落し、今年度初めには40ドル/バーレル台（C I F 価格）で推移していたものが、アジアの堅調な需要と世界的な景気回復を期待した投機資金の流入、ベネズエラの政情不安などから一転上昇に転じ、夏場以降は70ドル/バーレルを越える展開となりました。

国内の石油製品価格は、コストの大半を占める原油価格の高騰から上昇基調で推移いたしましたが、景気の低迷などによる需給バランスの不均衡からコスト増加分を全て転嫁するには至りませんでした。

このような経営環境の下で、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進するとともに、経費の更なる削減にも取り組むことで収益の確保に努め、昨年スタートした中期経営計画「FK10」の数値目標達成に傾注しました。特に当社グループのコア事業である石油事業では、景気の低迷や燃料転換から需要が前年同期を下回るなかで、適正なマージンの確保を図るとともに新規需要家の獲得にも努力しました。また同事業では在庫影響の良化もあったことから、当第2四半期累計期間の業績は、原油価格の乱高下などの特殊要因が大きく影響し高収益を計上した前年同期は下回りましたものの、中期経営計画の数値目標を上回ることができました。

また、レンタル事業、家庭用燃料小売事業につきましても、厳しい環境ではありましたが、それぞれの経営努力により計画を上回る成果を上げることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、前年同期に比べ原油コストの大幅な下落による販売価格の低下と売上数量の減少で売上高は前年同期比295億円減少の289億円となりました。損益面では、マージンの確保に徹した営業活動により売上総利益は1,964百万円（前年同期比69.2%）を確保し、販売費及び一般管理費も116百万円の削減となったことから営業利益は330百万円（前年同期比30.4%）、経常利益は362百万円（前年同期比32.9%）となりました。特別損益として貸倒引当金戻入額20百万円など46百万円の利益を計上したことから、四半期純利益は387百万円（前年同期比66.0%）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります燃料油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ1,455百万円減少の14,649百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少646百万円と受取手形及び売掛金の減少991百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べて1,851百万円減少の10,813百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,244百万円などによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ395百万円増加の3,836百万円となり、自己資本比率は4.8%改善して26.2%となりました。

なお、資産及び負債の減少要因は、主に季節的変動によるものであります。

(2) 当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動・財務活動ともに減少し、資金の残高は、前会計年度末に比べ646百万円減少の3,146百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は463百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額1,244百万円、たな卸資産の増加額202百万円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益409百万円、売上債権の減少額991百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は74百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は102百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日に発表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想並びに個別業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては本日別途開示する「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理の適用）
繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社の連結子会社である富士ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、経済環境の変化に伴い、同社が営むホームエネルギー事業のガス供給設備を売買する取引が増加し、当該取引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられること、また、設備投資から回収する収益が、導入時から毎期ほぼ一定に推移するのが通常となっていることから、より適正な期間損益を把握するには定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146	3,793
受取手形及び売掛金	7,098	8,090
商品及び製品	606	403
その他	420	445
貸倒引当金	△21	△42
流動資産合計	11,250	12,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,405	1,405
その他(純額)	1,343	1,357
有形固定資産合計	2,748	2,763
無形固定資産	45	57
投資その他の資産	604	594
固定資産合計	3,399	3,415
資産合計	14,649	16,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	6,815
短期借入金	2,032	2,035
未払法人税等	33	74
預り金	1,385	1,339
その他	759	1,279
流動負債合計	9,780	11,543
固定負債		
長期借入金	111	183
退職給付引当金	482	476
引当金	66	70
負ののれん	—	2
その他	372	388
固定負債合計	1,032	1,120
負債合計	10,813	12,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△4,674	△5,062
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,805	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	23
評価・換算差額等合計	30	23
純資産合計	3,836	3,440
負債純資産合計	14,649	16,104

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	58,514	28,921
売上原価	55,676	26,956
売上総利益	2,837	1,964
販売費及び一般管理費	1,751	1,634
営業利益	1,086	330
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	8	7
固定資産賃貸料	56	55
業務受託料	42	40
負ののれん償却額	2	2
軽油引取税交付金	26	27
その他	6	9
営業外収益合計	149	143
営業外費用		
支払利息	53	43
固定資産賃貸費用	18	15
業務受託費用	36	35
持分法による投資損失	8	—
その他	17	16
営業外費用合計	134	111
経常利益	1,101	362
特別利益		
固定資産売却益	16	15
貸倒引当金戻入額	—	20
償却債権取立益	4	19
特別利益合計	21	56
特別損失		
減損損失	—	9
有価証券評価損	502	—
その他	3	0
特別損失合計	506	9
税金等調整前四半期純利益	616	409
法人税、住民税及び事業税	28	21
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	28	21
四半期純利益	588	387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616	409
減価償却費	172	133
減損損失	—	9
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△121	△2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
持分法による投資損益 (△は益)	8	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△15
有価証券評価損益 (△は益)	502	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,408	991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,083	△1,244
未払金の増減額 (△は減少)	△23	△69
その他	249	△356
小計	△4,515	△367
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△52	△42
法人税等の支払額	△31	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,583	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△996	—
有形固定資産の取得による支出	△101	△86
有形固定資産の売却による収入	19	19
関係会社の整理による収入	42	—
その他	4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△27
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△102
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,788	△646
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871	3,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,643	545	325	58,514	—	58,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	1	0	108	(108)	—
計	57,749	546	325	58,622	(108)	58,514
営業利益又は営業損失 (△)	1,060	39	△13	1,086	0	1,086

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,123	451	346	28,921	—	28,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	0	0	58	(58)	—
計	28,181	452	346	28,980	(58)	28,921
営業利益又は営業損失 (△)	270	65	△5	329	0	330

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が25百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。